



名大トピックス

No.120 平成15年5月30日発行 名古屋大学総務部企画広報室 編集 〒464-8601 名古屋市千種区不老町 Te(052)789-2016
ホームページ URL <http://www.nagoya-u.ac.jp>

平成15年度入学式が挙行される



CONTENTS

平成15年度入学式が挙行される.....	2	ヤングリーダーズ・プログラム面接の旅.....	23
総長の辞（大学院入学式）.....	3	農学国際教育協力研究センターが2002年度第11回	
総長の辞（学部入学式）.....	8	オープンセミナーを開催.....	25
平成15年度附属中・高等学校の入学式が挙行される.....	13	第6回名古屋大学博物館特別展	
ノーベル化学賞受賞者に名誉博士称号を授与.....	14	「失われた文化財ーアフガニスタンバミヤン展」を開催... ..	26
ノーベル化学賞受賞者国際フォーラムを開催.....	16	附属図書館で2003年春季特別展を開催.....	27
名古屋大学全学同窓会関東支部を設立.....	17	附属図書館にサテライトラボがオープン.....	28
間宮文部科学審議官が本学を訪問.....	18	永年勤続者表彰式及び退職者懇談会が開催される.....	29
平成15年度全学教育科目担当教官へのFD研修.....	19	新任部局長等の紹介.....	30
太陽地球環境研究所「陸別観測所」に昇格.....	20	総長等表敬訪問一覧（平成15年1月～3月）.....	34
国際経済動態研究センターがシンポジウムを開催.....	21	本学ホームページがリニューアル.....	35
環境学研究科が環境講座「環境問題への挑戦」を開講.....	22		



平成15年度 入学式が挙行される

平成15年度名古屋大学入学式が、4月8日、雨の降りしき中、豊田講堂において、大学院は午前10時から、学部は午前11時30分から行われました。

ワグナー作曲「ニュルンベルクのマイスタージンガー」前奏曲が奏でられて始まった式典では、松尾総長から、大学院入学生（博士前期課程1,655名、博士後期課程628名）及び学部入学生（2,254名）に対し、それぞれの辞が述べられました。その後、入学生総代が、入学に当たって、学生としての本分を全うするこ

とを力強く宣誓しました。また来賓として、寺澤 宏名古屋大学全学同窓会副会長（中部電力㈱取締役副社長）が豊田章一郎同窓会会長（トヨタ自動車㈱取締役名誉会長）の祝辞を代読されました。

なお、入学式の様子は、インターネットライブ中継されました。また映像は編集され、本学のホームページ（<http://www.nagoya-u.ac.jp/>）ビデオオンデマンドから視聴できます。





総長の辞（2003年大学院入学式）

松 尾 稔

皆さん、おはようございます。初めに、現在イラクで生じている戦争が、一日も早く終わり、中東にそして世界の全ての地に、平和が訪れることを、皆さんとともに、心から願いましょう。

さて、名古屋大学大学院は、本日ここに博士前期課程1,655名、後期課程に新たに628名、合計2,283名の入学生を迎えました。そのうち本学から進学した方は前期993名、後期393名です。本学以外から入学した方々を含め、本日それぞれが修士あるいは博士の学位を目指す出発点に並んだことになります。

皆さんは、通常的にはすでに、4年あるいは6年以上に亘る学生生活を終えられた、一人前の社会人です。中には、65才で見事入学された方もいらっしゃるとうかがっています。私たち名古屋大学の教職員一同、皆さんに心からの祝意を表すと共に、皆さんの、新鮮にして、志ある向上心を萎えさせることのないよう、全力を挙げて対応することを約束いたします。

一昨年度から、数の上で大学院の入学生が学部入学生を越えるようになりました。今年度の学部入学生は2,254名ですから、約30名多い大学院生を迎えたことになります。因みに、本学における学部学生の総数は約1万人であり、大学院生の総数は約6千人であります。そのうち留学生が約1,200名です。したがって、大学院生が本学学生の約40%を占めることになり、大学院重点大学の性格が学生数の上でも明確になってきています。参考のために申し上げておくと、我が国の全大学では、大学院生の数は約8%、国立大学では約20%です。

何故こんなことを長々と述べているのか。それは数もさることながら、さらに重要なことは、大学院重点大学が具備すべき内容があるからです。この点に関し、



いくつかの事項について述べてみたいと考えております。

まず皆さん自身についてのことから始めましょう。冒頭に、“皆さんの、志ある向上心を萎えさせることのないよう全力を挙げて対応する”と約束いたしました。しかしここで大変重要なことは、皆さんの弛まぬ向上心の存在・継続を大前提にしている、という点です。「笛吹けど踊らず」などと、皆さんの側にだけ責任を負わせようなどと思っているわけではありません。これまで“本当に上手に笛を吹いてきたのか”と問われれば、私たち大学側にも多くの反省点があります。これらを洗い出し、率直に認め、急速に改造している途中です。レベルの高い大学院重点大学であり続けるためには、常に反省に立った上での、皆さんとの「共同作業」が必須であると考えています。「共同作業」の必要性を、皆さんも是非自覚して努力して欲しいと、お願いしているのであります。

皆さんは、学部1年生に入学してきたわけではないから、失礼な言い方になるかも知れません。しかし、最近、“何を今さら”とも言うべき当然のことが、ど

うも当然ではなさそうな事例に時折遭遇するものですから、敢えて最初に申し上げたい。“自分は何のために、何を求めて大学院へ、中でも名古屋大学大学院へ入ってきたのか”、すなわち、動機と目的を再確認していただきたい。専門分野は言うに及ばず、研究者を目指しているのか、それ以外の高度専門職業人を目指しているのか、と言う点も含めてです。揺れているのなら、それもよい。揺れていることもまた、苦悩を伴った自覚に違いないのであり、大学院在学中はもちろん、人生においては軌道修正はいくらでも可能です。“何となく”と答えられるのが一番困るのです。皆さんは若い。人生は長い。修正は可能です。とは言え、これからの大学院生活、前期課程にあつては2年、後期課程にあつては3年の期間が、どれほど人生に重きをなすかを、齢を重ねて将来、知ることになるのもまた事実です。現在は、気持ちを新たにし、志を高く掲げ、自分自身が納得した上で、「限界」とおぼしきものへ挑戦する気概で望んでいただきたい。

多分に、精神論に過ぎるよう聞こえるであろうことは承知していますが、私自身は具体的な話をしているつもりなのです。もう少し続けさせていただきたい。皆さん、学部の延長線上で大学院を考えることは止めましょう。きっかりと区分し、あらゆることに亘って両者は不連続なものとするのが大切です。近年「学力の低下」が言われだして久しい。例えば、去年12月14日付けの各紙は、小中学生に対する文部科学省の全国テストの結果を報じていました。それによると、前回1993～1995年度に行われた同一問題との比較で、各学年を合わせた延べ23教科中10教科で正答率が低下、特に「算数・数学」と「社会」は全学年で正答率が低下しています。高校生や大学学部生に対するこの種の調査報告や論文、さらに講演会での発表等を数えれば、枚挙にいとまがありません。「学力とは何か」の議論はさておき、いわゆる学校で設定されている教科に関する「知識の量」は、平均的には間違いなく低下していることを、事実として認めないわけにはまいりません。

名古屋大学でも、学生に関するこの種の調査は、当然のことながら、高い関心度をもって続けています。結果を一口で申すのは大変難しいのですが、要するに“名大生に限って言えば知識はむしろ増加している、しかし、その知識の活用度や、活用に対する意欲は低下していると言わざるを得ない。”との報告を受けています。意欲を持って活用していただきたい。

しかし、その源資たる「知識」がなければ活用そのものがありえない。“知識はある”との報告を受けているのは事実ですが、数年前まで教壇に立ち、卒業論文の指導にあたってきた私にとっては、物足りない気持ちを抱いていると、正直に申し上げておきたい。「知識」はもちろん雑多であります。しかし、本学の学生にとっては、高校時代の教科書にあるような知識は当たり前のことで、受験勉強を余りやらなかったのなら、今からでも遅くはない、やり直していただきたい。反対論者の多いことを承知の上、人間、一生に一度は、徹底的に詰め込み勉強することが、いかに重要で、有効かを信じていると、敢えて申し上げておきたい。

加えて、特に申し上げておきたい。学部学生については大略以上から想像されるように“物足りない”程度で、余り差がありませんが、大学院生のレベルは欧米の一流大学に比べ、明確に格差を生じている、残念ながら下位にある、と言わざるを得ないのであります。このことは、世界に互してやっぴいこうとする日本の基幹大学院大学として致命傷になりかねないことを意味します。大学の組織・運営はもちろん、教官の意識改革やその資質にも及び、多くの責任が大学側にあることを認めます。しかし同時に、大学院を学部の延長程度に考え、安易に大学院生活を送ろうとする皆さんの側にも問題がある。「共同作業」として、共に考え、共に行動し、良い成果を挙げるよう努力しましょう。

一方、後にも触れますが、21世紀の学術とその活用には、広い意味での教養が不可欠です。そのためには、その基礎となる知識が必須であり、知識は先に申し上げたように多種多様、雑多であります。雑多な知識や自己の考え、思いつきなどを、有用・不用などと無理

に整理をつけようと思わずに、不安定な状態で頭や心の中に詰め込んでおくことが大切だと考えます。ある日突然、何かのきっかけで、新しいコンセプトが頭に浮かび、それら雑多なものが瞬時に一つに繋がり、研究や仕事の方向が見えてくる、そういう感動をきっと経験される時が来るでしょう。心から期待しています。

さて、先に大学院重点大学が具備すべき内容が重要だと述べ、まずは直接的な学生問題について話してきました。気が付いてみると、予定時間の半分は使ってしまったようです。しかし今年に限っては、国立大学の法人化、そしてそれに向かった改革の一部について触れないわけにはまいりません。何故なら、国立大学の現在の設置形態が間違いなく変わるからです。皆さんも、独立行政法人通則法とか、各種公団や特殊法人の改廃、合併などが、毎日のようにメディアに現れますから、知らぬわけではないでしょう。政治的スケジュールとしては、「国立大学法人法」がすでに去る2月28日の閣議で了承され、限りなく100%に近い確率で、来る5～6月にはこの法案が通常国会を通り、平成16年4月1日から、現在の国立大学は「基本的には国費でまかなわれる法人格を持った大学」として、新しいスタートを切ることになっております。内発的ではなく「行政改革の視点」から、ここ5年ほどのわずかの間に決まってしまった今回の大改革に対し、その当初から、基幹総合大学の総長として、係わってこ

ざるをえなかった私としては、その経緯等も含めて言いたいことは一杯、一杯あります。しかし、時間の制約もある上、祝賀すべき入学式で不満や非難など暗い話ばかりをするのは適切ではないと考えます。明るい気持で、皆さんに最小限知っておいていただきたい、名古屋大学としての対応を、私の考えを交えながら、要点だけ述べることにいたします。

私は常々言ったり、書いたりしています。「国立大学は今、明治の学制発布、第2次大戦敗戦後の新制大学の発足に継ぐ、第3の大浪の渦中にある。これを、災厄の到来、狼の襲撃と見るか、大学改革の千載一遇のチャンスと捉えるかにより、各大学の対応は180度異なってくるであろう」と、申しております。

知の拠点たるべき大学の本来の使命は、自由で、個性的で、創造性のある卓越した研究成果を挙げると共に、優れた人材の育成を通じて、広く社会に貢献することであります。そしてその時、最も重要なことは、「学問の自由」、「大学の自治」だと考えています。法人格の取得は、大学の裁量権が大幅に拡大する意味において大きな利点を有すると言えますが、ただ今述べた「大学の本来の使命」、「大学及び学問の自治と自由」の観点に立てば、言うほどに簡単な問題ではありません。特に心すべきは、「大学の自治」は誰かが保障してくれるものではなく、社会への説明責任を持って、自ら守るべきものだと思じます。自治の背景には必ず





責任があることは申すまでもありません。教職員が民主主義のプロセスとルールを守る限りは、大学は学長の責任において学問の自由を守る必要があります。

また少し、基本論の方に行ってしまいました。先の約束に従って、ここ4、5年の間に、我が名古屋大学が法人化をにらみつつ実行してきたいくつかの具体的な事項について述べておきましょう。

名古屋大学では2年に亘る議論の末、3年余り前に、本学の「憲法」とも言うべき「名古屋大学学術憲章」を全国に先駆けて制定しました。本学学部からの進学者はよく承知のことと思いますが、「憲章」は2つの「基本目標」と2つの「基本方針」から成っています。基本目標は「研究教育」及び「社会的貢献」に関するもの、また基本方針は「研究教育体制」及び「大学運営」に関するものです。「大学とは？」という、いわばそもそも論とも言うべき大学の存置理由から議論を始め、名古屋大学の存置価値・存置理由の議論の末にたどりついた結論で、その基本理念の冒頭に次のように謳っています。すなわち、「名古屋大学は、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することをその使命とする。とりわけ、人間性と科学の調和的発展を目指し、人文科学、社会科学、自然科学をともに視野に入れた高度な研究と教育を実践する。そのために、以下の基本目標及び基本方針に基づく諸施策を実施し、基幹的総合大学としての責務

を持続的に果たす」と。本学からの大学院進学者にあっては、心身とも新たにされるこの機会に再度、そして他大学からの新入学者の方々は、皆さんにとっての新しい生活の場である名古屋大学の基本姿勢を知るために、是非熟読し、心に刻んでおいていただきたい。

さてこの「学術憲章」の理念や長期目標に従って、私たちは数年をマイルストーンにしたアカデミックプラン - いわゆる「中期計画」 - を作り、着々と実行に移してきました。2, 3簡単に述べておきます。

まず、名古屋大学は、研究重点大学であると同時に、教育、特に教養教育重点大学であることを目標として、アカデミックプランに掲げました。具体的施策は多種多様に亘るので省略しますが、その典型的な組織が前者については「高等研究院」であり、後者については「教養教育院」です。「高等研究院」は、本学を代表する個性ある研究者・研究グループを選出し、研究に専念させる組織であり、野依良治物質科学国際研究センター長を院長に、昨年4月1日に発足いたしました。また後者の「教養教育院」は、かつての教養部の一般教育を改善拡充し、教養教育を専門教育の一環として位置付け、全学で責任を持ち、分担する体制を企画・立案・コーディネートする強力なヘッドクォーターとして、平成13年12月発足、院長は平井勝利国際言語文化研究科長です。環境学、情報科学、生命科学等の、いわゆる21世紀の文理融合型 disciplines (学術分野) をにらんだ重要な教養教育体制の中核となる組織です。

アカデミックプランにおいては、既存部局を中心とした領域型教育研究組織の再編と、さらなる先端化を目指していることは言うまでもありません。これなくして、20世紀が21世紀に残した数々の難問題の解決は何一つおぼつかないからであります。と同時に、ただ今述べた「文理融合型組織」、すなわち、21世紀中葉には20世紀に固まった領域型分野を凌駕するほどに、学術の中核を担うかも知れない「文理融合型組織」の創設を目指しています。大組織だけを挙げるに止めませんが、平成13年4月からは学生定員総数466名、教官定員131名の「環境学研究科」が、また本年4月には

学生定員総数356名、教官定員88名の「情報科学研究科」が発足いたしました。「生命科学」についても、その組織の在り方を鋭意検討中であります。

少し退屈してきましたか。もう終わりにしようと思いますが、あと一つだけ簡単に述べておきたい。「21世紀 COE プログラム」についてであります。冷やかに切り捨てる論者、一喜一憂する大学、面白おかしく書きたてるメディアのお陰で、随分有名になりました。COE というのは、ご承知のように Center Of Excellence, すなわち「世界の拠点」という意味です。好むと好まざるとに拘わらず、各大学間の厳しい競争とある種のランキングが始まっている、ということです。

昨年度は、「生命科学」、「化学・材料科学」、「情報・電気・電子」、「人文科学」、「学際・複合・新領域」の5分野に亘り審査が行われました。各大学が厳選した上で、全国で464件の応募があり、113件が決定されました。1件も採択されない大学が多い中、名古屋大学は応募11件中9件がヒヤリングに残り、7件が採択されました。大学の規模としては倍以上もある東大、京大の各11件に次ぐ第3位の評価でした。今年度は、残りの5分野（医学、土木・建築・機械・その他工学、物理・数学、社会科学、学際・複合・新領域）についての審査が行われます。良い成績を残すべく、努力しているところです。先にも述べたように、「踊らされている」という冷ややかな見方もありますが、好む好まざるの問題ではなく、名古屋大学は、常に日本の中心的基幹総合大学を目指さなければならないと申しあげているのであります。

アカデミック・コンソーシャム（AC-21）に代表される、本学の活発な国際活動についても話しておきたいのでありますが、時間がなくなってきました。

名古屋大学には、現在、大学院研究科が13、研究所が2、研究センター等が25あります。皆さんが強い意志をもって、専門以外のことも学ぼうとするのであれば、ほとんど全ての学術分野が皆さんの前に用意されています。名古屋大学は現在はもちろん、将来はさら

に一層高いレベルの教育研究大学院大学を目指しています。この認識を皆さんと共有し、「共同作業」によって実行していきたいと願うのであります。

本学が皆さんにとり、青春の気概で、生き生きとした人生の新たなるスタートを切るに相応しい場所であることを約束すると共に、皆さん自身が最大限の努力をされるよう、心から期待しております。

以上をもって、大学院入学生への辞といたします。





総長の辞（2003年度学部入学式）

松 尾 稔

皆さん、おはようございます。まずは、本日の全ての話を始める前に、現在イラクで生じている戦争について、一言触れないわけにはまいりません。知の拠点であり、かつ国際公共財たる大学の、しかも、最重要ともいべき公的儀式的場において、その総長の立場にあっては、諸条件が複雑に絡み合っているこの種の紛争問題に対し、一方に組みしたかの印象を与えるかも知れない自己の意見を述べることは適切でないと考えます。本日ここでは、イデオロギーや文化の違いを越えて、一日も早く中東に、そして世界の全ての地に、平和が訪れることを願わずにはいられない、と申し上げるに止めたい。

ただし、個人としては、コトの大小を問わず、地球上の各地に現存する紛争を、他者の問題とせず、自己の問題として捉え、考え、行動する、そのような習慣を身につける努力を怠ってはならないと、常々自分自身を叱咤しています。後に述べるように、大学の一つの特徴は、かかる訓練に適した場であることを、まずもって皆さんにも申し上げておきたいのであります。

さて、名古屋大学は、本日ここに2,254名の学部入学生を迎えました。まずは、“ご入学おめでとう”と心から申し上げます。

多分皆さんは、長い間の受験勉強からの解放感に浸りつつ、これから始まる新しい学生生活に対し、夢と希望をもって、青春の気概に満ちた、澁刺とした気分で、今ここに出席されているものと信じます。私たち名古屋大学教職員一同、皆さんの新鮮にして、志ある向上心を萎えさせることのないよう、全力を挙げて対応することを約束いたします。

冒頭から、「青春の気概に満ちた、澁刺とした気分で」と申しました。青春とは、肉体の若さもさることなが

ら、第一義的には心の若さであります。学生という身分、それに加えての青春こそ、皆さんに等しく与えられた「特権」であります。皆さんが、受験勉強という、あまり建設的とは言えない入試技術の習得に多くの時間を割かねばならなかったことはよく承知しています。しかし、齢を重ね、経験を積んでくると、誰もが一生に最低一度は“詰め込みそのものとも言うべき勉強が必要であり、有益であった”と解る時が来るものです。また、逆にそれをしなかった故に後悔をするものです。その意味で、“決して無駄な時期ではなかった”と前向きに考えることが大切です。

そうした上で、今一度胸に手を当てて、自問してみてください。“自分は何のために、何を求めて大学へ、中でも名古屋大学へ入ってきたのか”と。換言すると、大学へ進んできた動機と目的を自問し、はっきりさせてもらいたい、と言っているのであります。真の意味での自由と青春を謳歌出来る、今この時の貴重さを心に刻み、“志”を高く掲げて自分の進むべき道を探求して下さい。往々にして若者が見せる「知的傲慢さ」



も、大学生だからこそ、多くの人が、心で苦笑しながらも一人前の大人として対等に扱い、対応してくれるのです。この点が、高校生の時までと決定的に異なる点であることに留意して下さい。ただし、謙虚さは必要ですが、まずチャレンジして下さい。50才、60才になっても“自分は本当は画家になりたかったのに、親に言われて仕方なく医者になった”などと愚痴っている人たちに何度も出会いますが、人生を他人のせいにしなければならないほど不幸なことはありません。白紙の上に、志をもって、自分の進路を描いてみせる、そういう青春の気概で学生生活を送って下さい。

さて今日は、まずは、皆さんが入学してこられた国立大学、特に名古屋大学の現状について説明し、後半で、皆さんに“心構え”として持っていただきたい、要望について述べてみたいと考えています。

日本の国立大学の変遷を振り返ってみると、国立大学は今、明治5年(1872年)の「学制発布」、第2次世界大戦敗戦後の新制大学の発足(昭和24年:1949年)に継ぐ第3の大浪の渦中にあります。

この第3の波は、ここ数年前から現在、そして未来へと向かおうとする「大学ユニバーサル時代」-いわば万人が大学へ進学する、あるいは大学を活用する時代-に入ってきたことであります。新生入生に対する話としてはやや堅苦しくなりますので、詳細は省略しますが、結論だけ申し上げますと、平成16年度から国立大学は「法人格を持った国費で運営される大学」へと大転換する予定になっています。そこでは、現在大学に課せられている細部に亘る規制が大幅に緩和され、各大学の裁量権が一挙に拡大されます。要するに、各大学は、これまでは文部科学省がやってくれていた「大学経営」、「学術経営」を自らの手でやっつけていかなければならなくなります。これを、災厄の到来、狼の襲撃と見るか、さらなる大学改革の千載一遇のチャンスと捉えるかによって、各大学の対応は180°異なってくるでしょう。必然の結果として、各大学間の競争は激化し、個性化・多様化は急速に進むに違いありません。

さて、我が名古屋大学はこの大問題に対しどのよう



に対応しようとしているのか、これは皆さんにとっても、もちろん他人事ではなく、大いに関心のあることでしょう。心配しないで下さい。

元々、大学は「国際公共財」であると、私は考えております。現実には多くの留学生を迎え、急増する国際交流の中で、名古屋大学は、いわゆる「横並び」から脱し、厳しい自己改革を伴った、大学としての理念と組織の再構築を目指し、5年前から前向きな激論を戦わせ、着々と準備を進めてまいっております。“欲張りではないか”と言われるかも知れませんが、名古屋大学は、「研究重点大学」であると同時に、「教養教育重点大学」であろうとしています。高いレベルの両者の併存は、極めて難しいことですが、どうしても実現していかなければならないのです。それは、21世紀の学術および技術に主導的役割を果たし、かつ21世紀に要請される人材育成のための教育上、是非必要だからです。

この決意は、長い議論の末、3年余り前に全国に先駆けて制定された、本学の憲法とも言うべき「名古屋大学学術憲章」に謳われております。4つの柱から成り、「研究教育」と「社会貢献」のための基本目標、および「研究教育体制」と「大学運営」の基本方針が定められております。その中には当然、「理念」とも「長期目標」とも言うべきものが含まれていますが、「世界屈指の知的成果の創出」と「勇気ある知識人の育成」



は「学術憲章」の根幹となっています。これに基づき、長期的、中期的アカデミックプランを立て、それを着実に実行し、常に世界に発信し得る「知的存在感のある大学」を目指しているのです。

一つ、二つだけ申し上げておきましょう。「学術憲章」の根幹の一つは「世界屈指の知的成果の創出」だと言いました。名古屋大学で行われている研究成果を、週に一度は新聞紙上等でご覧になるでしょう。相対的に研究レベルは非常に高いと自負しております。同時に、野依良治教授のノーベル化学賞受賞に匹敵する、いわゆる突出した研究が次々と生まれ出てくる環境を育て、それらの成果を常に世界に向けて発信していかなければなりません。もちろん研究は、研究者個人の自由で個性的な発想から発するものであります。これが、基本です。しかし同時に、それらが生まれる環境を組織的に整備することこそが大学の役割です。話し出すと沢山ありますが、一つだけ申し上げておきましょう。本学では、昨年4月に「高等研究院」を発足させました。皆さんにはまだ、大学の教官が日常的に何をしているのかよく分からないでしょう。研究や教育はもちろん、学内の管理運営上の様々な仕事、加えて学外における学会、その他の委員会活動など、枚挙にいとまがないほど沢山あります。皆さんが思っているほどに、“のんびり”した仕事ではないのです。そこで、この「高等研究院」です。これは、本学を代表する個性ある研

究者・研究グループを選出し、研究に専念させる組織であり、院長は野依良治物質科学国際研究センター長です。皆さんも、将来、真に高いレベルの研究を目指して下さい。

もう一点「勇気ある知識人の育成」と言いました。研究にも深く関係しますが、主として教育に関する問題です。今さら言うまでもないことですが、大学は「学問の場」であります。段々分かってくるでしょうが、学問とは単に“知る”ことではありません。“知る”ことと、“理解する”ことには大きな差があります。もっと端的に言えば、皆さんが高等学校までに受けてきた“授業による教育”と、今後強く要求されるであろう“講義に基づく学習”との差であります。皆さんは、先人が残してくれた、歴史や文学、科学や技術を自ら学習し、“何故ここまで解ってきたのか”を理解しなければなりません。と同時に一方では、“何故この部分は解らぬまま残されているのだろうか”を疑問として感ずるように、是非なっただきたい。ここで詳しく述べる時間はありませんが、現在は平井勝利国際言語文化研究科長を院長とする「教養教育院」が、すでに平成13年12月から発足していることだけを紹介しておきます。21世紀の学術に真正面から対応していくためには、自己の専門知識についての学習はもちろんですが、加えて広い教養が必要になります。そのための環境整備として設置した組織の一つが「教養教育院」です。

このあたりから、“後半では皆さんに対する要望を述べたい”と言った部分に入ってまいります。“要望”というより“大学との共同作業”と言った方が適切かも知れません。私たちは、今述べたように「勇気ある知識人の育成」を目指しています。ここで言っている「勇気ある知識人」には、いくつかの要件があります。4点だけ述べてみましょう。まず第1に、新たな分野、課題に果敢に挑戦する、第2に、既存概念にとらわれず、科学的・歴史的な知的資産を踏まえて行動する、第3に、社会的弱者への思いやりを持ち、国際および国内社会における正義の実現に取り組む、第4に、自

らの公的な責任と役割を深く自覚して行動する、ことです。言うは易しく、実現はどれ一つとっても大変難しいことばかりです。皆さんとこれら一つ、一つを議論するだけで、何日も要するかもしれません。しかしそういうことこそ、今後益々必要なことと考えています。入り口のところに式辞のコピーが置いてありますから読み返していただくとして、時間もないので今日のところは“よくよく考えておいて欲しい”と言うだけに止めておきましょう。

さて、大学の総長というのなかなか体力のいる仕事でありまして、例えば私のスケジュールは自由にしたくとも自分ではどうにもならぬほどに詰まっています。そういう中で、2、3ヶ月前だったでしょうか、“冗談”ではなく、「勇気ある学生が3人 - 1人は3回生、他の2人が4回生」が、秘書室の関門を説き伏せて総長室にやってまいりました。その時彼らが最初に申したことは、“大学に入った時は授業が全く面白くなかった、キャンパス生活も新味がなく、大学へ行く必然性を見つけるのに随分時間がかかった”と。そしてその後、それぞれが、授業の在り方、種々の催しを含む大学の運営について積極的な提言を行っていきました。当然のことながら、稚拙で荒っぽい所がありました。耳を傾けるに十分値するものであり、大変嬉しく思いました。教官、特に学務関係を担当する教官のところにも、時々この種の話が出てきているようで



す。その時は、私の方も大いに気を良くしたので、“将来の大学には、「学生の参画」程度のことでなく、教職員と「共同作業」で進めるべき事が急増してくるのではないかと、励ましたものでした。

それにはそれなりの理由があるのです。名古屋大学には、外部の有識者10名からなる「運営諮問会議」というものがあります。本学の現状や、進むべき方向・具体策等について、実現性のある厳しい助言・忠言・勧告をいただく組織で、会議当日は、大学の部局長以上は全員陪席し、当方が報告すべき事は報告し、委員間の議論を拝聴することになっています。およそ3年前に始まった第 期運営諮問会議の第1回目において強く指摘されたことが、“国立大学にはユーザーの視点が全くない！”という点でした。「ユーザー」という用語もさることながら、私たちは虚をつかれ、しばしうろたえ、そして遅まきながら深い意味と広がりを持つその言葉の重要性に気付き、反省を迫られたのであります。その後、「ユーザーの視点」は本学の運営上の組織や管理運営、学術経営等を考える時のキャッチフレーズとなっています。「ユーザー」の第一が学生であり、第二、第三が生涯を通して大学を活用したいと考えている住民の方々、さらに産業界であることを理解した上であります。

大学が一般の官公庁や企業と顕著に異なる点は、主としてサービスを提供する側と、それを受ける側(ユーザー)が混在して、一つの組織体を形成しているということにあります。これまでも、サービス側、例えば教官は卒業研究などを通してユーザー側たる学生の協力を得てきています。先に総長室にやって来た“勇気ある学生”の話をししましたが、このキャッチフレーズでの、私を含めた教職員の意識改革、教育活動、組織作り等は今や始まったばかりで、成果はまだ少し先にならないと現れてきません。しかし、今後は発想を転換し、皆さんとの共同作業によって、さらにさらに良い大学へと改革を進めていきたいと思います。

ただし、ここで注意すべきことが一つあります。教職員側も学生の側も、自分の領域としてやるべきこと

は、まずキチンとやるのが大切です。決して他人のせいにならないことを、まずお互いに申し合わせておきましょう。互いに対等な大人同士ですから。

ほとんど時間がなくなってきました。あと一つ、二つ簡単に要望を述べておきたい。

まず広い意味での国際性です。本学には、常時多様な人達があります。留学生は約70ヶ国から1,200人以上おりますし、研究者を含む外国からの訪問者もほぼ同程度です。日本人であっても年配の社会人もいれば、皆さんのように若い人たちもいる。すぐに気付くでしょうが、能力的に自分より優れた人はびっくりするほど沢山いますし、肉体的、経済的に弱者と呼ぶべき人たちもいます。偏屈な教官もいれば、明るい教職員もいます。地球規模で言えば、「グローバル化と地域性」、国内問題として言えば、「都市と地方」、要するに、異なる文明・文化が多様に混在している社会です。本学の全構成員は約2万人弱ですから、小さいと言えば小さいが、今述べたように、国内外を問わずコンパクトな一つの国際社会です。国際社会で最も重要なことは、互いに相手の文化や立場を理解した上で、自己のIdentityを失わずに協調していくことです。皆さん、真の国際的視野は、外国に少しばかり行ったからといって身に付くものではありません。本学は、国際的視野を養う第一歩として格好の場所であり、機会だと考えます。まず“内なる国際化”から始めてみて下さ

い。

最後に、言っておきたいのは、近視眼的にモノゴトを見るのではなく、先々を見て、考える習慣を養ってほしい。皆さんは若い。一方で寿命は延びてきております。50年先でもまだ68才、現在の私より2才年上に過ぎません。初めから30年、50年、100年先を考えるのが無理なら、せめて10年先のことを自分なりに考えていただきたい。環境問題一つとったとしても、地球は、現在の私たちが次世代、次々世代、さらにその先の世代と共有すべき財産であることが分かります。皆さんを含め私たちには、将来に対する責任があるのは当然であり、この種の問題は枚挙にいとまがありませんから、是非自分自身でよくよく考えてみて下さい。

名古屋大学の学風は、自由闊達で国際性に富んだ気風であると言われております。冒頭に、皆さんの新鮮にして、志ある向上心を萎えさせることのないよう、全力を挙げて対応すると約束いたしました。皆さんも、それに応えていただきたい。何ごとかに熱中することの大切さも経験してもらいたい。

凜とした志を持ち、若者らしく、明るい気持で新しい学生生活のスタートを切られることを心から期待しております。

以上を持って、入学生への辞といたします。





平成15年度附属中・高等学校の 入学式が挙行される

教育学部附属中・高等学校は、4月7日、豊田講堂で中島副総長等の来賓出席の下、入学式を挙行し、新たに、中学2クラス80名、高等学校3クラス120名の計200名の生徒を迎え入れることになりました。

今津校長は、生徒が「21世紀の学力」を身に付けるため、押しつけられた、無理やり行う勉強ではなく、興味関心に基づいた自発的な学習を行うことを期待すると述べました。

また、来賓あいさつで中島副総長は、ダーウィンの「進化論」から人間とチンパンジーの遺伝子における違いに触れ、「覚える力」と「考える力」が人間をこれだけ進化させたと説明し、これからの未来、限られた資源の地球を、自分で考え、よりよく創っていくことを期待したいと述べました。

さらに、村上教育学部長は、「教育」を「人が学校を出て世の中で一人前になるための手伝いをする」と説明した上で、教育学部の役割を「21世紀に学

校が生き生きと活動できるための研究をするところ」と位置づけ、本校を「21世紀の学校のモデル」として名大全体の支援を受けながら発展していくために様々な新しい試みを導入していくので、生徒に期待していて欲しいと述べました。

続いて、佐藤 PTA 会長（当日は副会長代読）は、21世紀初頭に名大附属で青春時代を過ごす生徒達に、戦争、平和、環境、経済等の地球的規模で起こっている問題に対し、本校の総合人間科、ソーシャルライフ、新教科等での生き抜く力を育む教育プログラムを経験し、社会や世界に寄与し、人を感動させることのできる人材となることを期待すると述べました。

教育学部附属中・高等学校が、総合研究大学における中等教育実践の場として、今後、大学との連携をより深めながら研究開発に取り組むことを印象づけた入学式でした。





ノーベル化学賞受賞者のロールド・ホフマン氏と 李遠哲氏に名誉博士称号を授与

名古屋大学では、物質科学国際研究センターの推薦により、1981年ノーベル化学賞受賞者のロールド・ホフマン博士及び1986年ノーベル化学賞受賞者の李遠哲博士に本学名誉博士称号を平成15年3月21日、ノーベル化学賞受賞者名古屋国際フォーラムの開催に先立ち、本学豊田講堂において授与しました。

ホフマン博士は、1962年から1965年までハーバード大学ジュニアフェローとして、半経験的分子軌道法の発展に尽くされました。この間ノーベル化学賞を受賞されたW.N.リブスコム教授やE.J.コーリー教授から啓蒙を受けられるとともに、有機合成化学の権威でノーベル化学賞受賞者であったR.B.ウッドワード教授と有機化合物の反応性についての共同研究を行われ、分子軌道法に立脚した「軌道対称性保存則」すなわち、かの有名な「ウッドワード-ホフマン則」を発見されました。同氏は一貫して化学反応理論の発展に尽力され、不可能と考えられていた化学反応の理論的予測を信頼すべき水準まで高められました。その業績により、アメリカ化学会純粋化学賞など数多くの賞を受けられ、1981年には日本の福井謙一博士とともに「化学反応過程の理論的研究」によりノーベ

ル化学賞を受賞されました。

また、同氏はコーネル大学化学科教授と同大学人間科学科特別教授を兼任されており、日本の化学界とも深く関わっておられます。名古屋大学との連携も強く、本学の研究者の留学受入や共同研究を活発に進めておられます。また、本学にも頻りに来学され、講演、討論、研究交換などを行い、1997年1月には名古屋大学分子不斉研究ユニット(COE)主催で開催した名古屋COE国際会議において特別講演を行うなど、本学の教育・研究活動に大きく貢献されています。

李博士は、化学反応の研究を新しい分子ビーム法を用いて行われ、卓越した業績をあげられました。その研究分野は広く、基本的素反応の動力学的研究、化学活性錯体からの単分子解離反応、クラスターの分光研究、結合および振動モードに依存した選択的光化学反応、赤外線多光子による励起など物理化学の多岐にわたっています。特に、真空中に分子を放出して化学反応を行わせ、化学反応の仕組みや放出エネルギーなどを精密に解析することにより、これまで困難とされていた化学反応の分子レベルでの観察に成功され、これらの業績によりアメリカ化学会物理化学賞(ピーター・デバイ賞)など数多くの賞を受けられ、1986年には米国のハーシュバック博士およびカナダのポラニー博士とともに「化学反応素過程の動力学的研究への寄与」によりノーベル化学賞を受賞されました。

また、同氏は日本語が堪能でわが国の物理化学者との連携が深く、名古屋大学との関係も緊密で、1995年に開催した日本放射光学会において本学研究者が招へいして行った招待講演の際に、本学においてセミナーを行い、教官や若手研究者を対象に日本語を交えた討論、研究指導を行いました。また、名古屋大学超小型放射光施設計画の立案にあたり、電子構造研究および光反応プロセス研究の詳細計画並びに施設の組織・運営体制について、放射光研究に深い知識と経験を有する李博士から種々の助言と提案をいただき、同計画の推進に大きく寄与されました。

両博士は、受賞式会場につめかけた大勢の参加者の拍手に迎えられ、羽織、はかま姿で入場され、松尾稔名古屋大



学総長より名誉博士称号記を授与されました。さらに松尾総長より記念品として豊国祭礼図屏風が、野依良治物質科学

国際研究センター長より七宝焼のレリーフが贈られました。なお、両博士の略歴は次のとおりです。

ロールド・ホフマン博士

- 1958年 コロンビア大学卒業
- 1960年 ハーバード大学修士修了（物理学）
- 1962年 ハーバード大学博士修了（物理化学）
- 職 歴
- 1962年 ハーバード大学ジュニアフェロー
- 1965 - 1968年 コーネル大学化学科準教授
- 1968年 コーネル大学化学科教授
- 1974年 コーネル大学 J.A. ニューマン物理科学特別教授
- 1996年 人間科学科フランク・H.A. ローデス人文学特別教授
- 受 賞 等
- 1969年 アメリカ化学会純粋化学賞
- 1973年 アメリカ化学会アーサー・C. コープ賞
- 1981年 ノーベル化学賞
- 1983年 米国科学メダル
- 1990年 アメリカ化学会プリーストリーメダル
- 1996年 アメリカ化学会ピメンテル賞
- 他多数



李遠哲博士

- 1959年 国立台湾大学卒業
- 1961年 国立 Tsing-Hua 大学修士修了
- 1965年 カリフォルニア大学（バークレー）博士修了
- 職 歴
- 1965年 カリフォルニア大学博士研究員
- 1967年 ハーバード大学化学科リサーチフェロー
- 1968 - 1971年 シカゴ大学化学科およびジェームズ・フランク研究所助教授
- 1971 - 1973年 シカゴ大学化学科準教授
- 1973 - 1974年 シカゴ大学化学科教授
- 1974 - 1991年 カリフォルニア大学（バークレー）化学科教授
- 1991 - 1994年 カリフォルニア大学特別教授
- 1994年 カリフォルニア大学名誉教授
- 1994 - 1997年 カリフォルニア大学院教授（化学科）
- 1974 - 1997年 ローレンス・バークレー国立研究所主任研究員
- 1994年 台湾中央研究院院長
- 受 賞 等
- 1981年 米国エネルギー省 E.O. ローレンス賞
- 1983年 アメリカ化学会ハリソン・ホーム賞
- 1986年 アメリカ化学会物理化学賞（ピーター・デバイ賞）
- 1986年 ノーベル化学賞
- 1986年 米国科学メダル
- 1987年 ゴールデン・プレート賞
- 1992年 英国化学会ファラデーメダル
- 他多数





ノーベル化学賞受賞者 国際フォーラムを開催

名古屋大学と日本化学会等の主催によりノーベル化学賞を受賞した野依良治名古屋大学教授、ロールド・ホフマン米国コーネル大学教授及び李 遠哲(ユアン・ツェー・リー)台湾中央研究院院長の3名の科学者による国際フォーラム「未来への伝言」が3月21日に名古屋大学豊田講堂で開催されました。

このフォーラムは、未来の日本を担う中・高校生に科学への興味を持ってもらうと同時に自分達の未来への希望を抱いてもらうため開催されたもので、当日は高校生や一般市民を含め1,300人が参加し、磯田文雄文部科学省大臣官房総括会計官の挨拶の後、野依教授

の特別講演「憧れと感動、そして志」や3人の他に風間晴子国際基督教大学教授がパネリストとして加わり自らの体験や科学の楽しさを語ったパネルディスカッションに熱心に聞き入っていました。

国際フォーラム終了後、事前に受け付けた中・高校生50人と4人のパネリストがケーキや飲み物を食しながら交流しました。中・高校生は、野依教授等パネリストを個々に10人程度で囲み、学生時代の思い出や中・高校生の悩みや進路について英語等で熱心に質疑を行い、世界の一流の化学者との交流に目を輝かせていました。





名古屋大学全学同窓会関東支部を設立

昨年10月の名古屋大学全学同窓会設立に続いて、同全学同窓会関東支部が3月26日（水）に設立されました。東京神田の学士会館で開催された「名古屋大学全学同窓会関東支部設立総会・記念講演会・祝賀会」には、仕事を終えて駆けつけた方々も含め関東地区の同窓会員を中心に約200名が集い、交流を深めました。

全学同窓会は名古屋大学と社会を結ぶ必須の組織として、社会へ向けた積極的な情報発信及び地域での研究教育活動への参加支援を得るとともに、国内外の各地に在住する卒業生や修了生、旧教職員等相互の交流を深めることを目的としており、そのために各地区の全学同窓会支部の設立を計画していました。このたび、関東地区において早急に支部組織を立ち上げるとの気運が高まり、全学同窓会関東支部が設立されることになったものです。

設立総会では、太田和宏副会長（㈱デンソー特別顧問、豊田紡織㈱相談役）から、豊田章一郎会長（トヨタ自動車㈱取締役名誉会長）のメッセージ紹介と挨拶があり、伊藤義人代表幹事（附属図書館長）の経過報

告に続いて、関東支部長に就任した丹羽宇一郎副会長（伊藤忠商事㈱取締役社長）が挨拶を行いました。

記念講演会では、松尾総長が「名古屋大学の将来構想と最近の改革」と題する講演を行い、大学の法人格取得を目前にし、大学と同窓生の協働が不可欠であり、10万人規模の全学同窓会が心強い協力者であるとの期待が述べられました。

祝賀会では、柴田昌治副会長（日本経済団体連合会副会長、日本ガイシ㈱代表取締役会長）の挨拶・乾杯の後、年齢や職種の違いも乗り越えて、和やかな交流が続きました。また、旧教職員も含め、集まった方々の全学同窓会への期待の熱気に包まれた会でもありました。朱宮正剛農学部同窓会関東支部長の中締めの後、かつて応援団に所属していた会員の音頭で学生歌「若き我等」を大合唱し、祝賀会の幕を閉じました。

なお、全学同窓会関東支部では、学士会館内に開設された名古屋大学東京連絡所を関東支部連絡事務所として利用させていただくことになり、関東支部役員会等の開催など事業活動を行う予定です。



設立総会で挨拶する
丹羽関東支部長



同窓生と歓談する松尾総長



学生歌を熱唱する同窓会役員と同窓生



間宮文部科学審議官が本学を訪問

間宮文部科学審議官が、4月9日、本学を訪問し、松尾総長との懇談後、工学研究科において「科学技術政策について」と題する講演を行いました。講演では、最近の科学技術政策の動向を中心に説明があり、その中で「世界最高水準の研究を目指すべく今後の課題としては、科学技術系人材の育成・確保、研究環境の国際化等であり、特に、目標を立て、戦略化していくことが重要である。」と述べられました。

その後、架谷理工科学総合研究センター長の案内で、難処理人工物研究センター、理工科学総合研究センター、環境量子リサイクル研究センター及びCOE形成プログラム(「多元音響信号の統合的理解」)の研究リーダーである板倉文忠 工学研究科教授の研究室等を視察されるとともに、現在、本学博物館で開催されている特別展示「失われた文化財 - アフガニスタン パーミヤン展」を見学されました。



工学研究科の教授を前に講演を行う間宮審議官



板倉研究室において「車内音声対話収集」の研究内容について説明を受ける間宮審議官



平成15年度全学教育科目担当教官へのFD研修

教養教育院は、4月3日（木）全学教育棟3C講義室において「平成15年度全学教育担当教官へのFD研修」を開催しました。このFD研修は、平成15年度から始まる新カリキュラム「全学教育科目」の目標を各担当教官が共有することを目的として、非常勤講師を含む平成15年度全学教育科目担当教官全員を対象として開催されたもので、296名が参加しました。

研修は、若尾 教養教育院登録教官群管理専門委員会委員長の司会進行により、初めに平井 教養教育院長から研修の趣旨の説明があった後、松尾 総長から、「教養教育について」をテーマとして、大学の使命、「教養」の本来の意味、本学における「教養部」改組以降の変遷、21世紀型学術と教養の重要性、アカデミックプランの具体化、教養教育院の組織、高等研究院の組織、教養教育とFD等について講演がありました。

次いで、平井 教養教育院長から、新しいカリキュ

ラムによって何が変わったのか、「全学教育」の理念と目標について、次いで、篠田 教養教育院教務委員会委員長から、全学教育の特色と全学参加体制について説明がありました。

続いて、言語文化FD研修、健康・スポーツ科学FD研修、文系基礎FD研修、物理学FD研修、化学FD研修、生物学FD研修、地球科学FD研修、数理科学FD研修、情報科学FD研修、全学・文系・理系教養FD研修の計10科目に分かれて科目別FD研修が開催され、各科目主査等から、各科目の教育目標について説明があった後、有志数名から授業実践プランの報告があり、それをもとに参加者の間で活発な意見交換が行われました。

参加者からは、教養教育及び新カリキュラムの構造や、他の教官の授業の進め方を聞くことができ参考になった等の意見が多く寄せられ、大変有意義なものとなりました。





太陽地球環境研究所「陸別観測所」に昇格

太陽地球環境研究所では、これまで北海道陸別町「りくべつ宇宙地球科学館（銀河の森天文台）」内に設置していた「陸別総合観測室」を、4月1日から学内措置により、「陸別観測所」に格上げをして、主にオーロラ、オゾン層の観測体制を強化することになりました。

3月26日、このことを陸別町長に伝えるとともに、同町庁舎内にて太陽地球環境研究所から上出所長、名古屋大学大学院理学研究科水野助教授（4月1日付、太陽地球環境研究所教授）、宮地事務長らが出席、陸

別町からは、金澤町長、月居助役ほかの幹部が同席の下、記者発表をし、観測所の表札の上掲を行いました。

今後、陸別観測所には、所長（併任）と助手を配置し、中緯度オーロラの機構やオゾン層破壊に関する物質を解明するために、観測装置の開発や観測項目の増加を図るとともに、新たに様々な研究プロジェクトを立ち上げるなどして、太陽地球環境の観測体制をより一層充実させて、世界への情報発信の拠点形成を図ろうとするものです。





国際経済動態研究センターがシンポジウムを開催

経済学研究科附属国際動態研究センターは、3月8日、第18回国際経済動態研究センター/キタン国際学術シンポジウム「日本と地域の経済と金融-再生のための政策をどう考えるか」を、(社)中部経済連合会、名古屋商工会議所及び中日新聞社の後援を得て、名古屋銀行協会で開催しました。これは、バブル崩壊以後の日本と地域の混迷の真の原因をどう見るかを中心テーマとし、研究者や政策担当者、エコノミスト等(注)が参加しました。

今回のシンポジウムのキーワードは、国立大学法人化問題に関わる大学や大学の研究機関に期待される今後の役割としての地域社会への知的貢献です。もともと日本社会では軽視されがちな研究情報機能が、最近では企業リストラ等のために一層低下することが懸念されています。他方、日本や地域の構造改革が盛んに主張され、将来に対するビジョンや理念が求められています。そこで、「日本と地域の経済と金融」をテーマに、前半では日本の問題、後半では地域の問題を取り上げました。また、政策問題を論じる上で、理論上正しいとされることが、どうして実現できなかったのかについても議論となりました。今回は、アカデミックなシンポジウムとは異質な意見交流の場の提供が試みられました。ここでの共通の理解は、市

場メカニズムの発揮を原則としながら、市場が激しく不安定化する有事には、政府は迅速に介入する必要があるということでした。しかし、この有事の捉え方、政府の介入やその後の撤退の仕方、民間の自己責任原則のあり方などの各論では、意見の隔た先ありました。また、構造改革とは一口に言っても、中央、地方の行財政を含む公的セクターや企業、金融、そして年金制度など、広範な論点を含んでおり、その優先度をどうするかによって論者の力点に違いが見られたものの、金融機関の不良債権と企業の過剰債務処理を加速させることの重要性には共通の理解がありました。また、地域経済の議論では、中央と地方の行財政問題もさることながら、地域社会がどのような社会を目指すかの理念形成や自治体による自力の財源確保などを、主体的に地域から問題提起すべきとの意見がありました。また、経済活性化には、地域の資金を地域に還流させるため、金融機能の強化が重要な政策手段であるとの提案もありました。

最後に、北原 淳国際経済動態研究センター長から、具体的手法は今後の検討によるが、同センターとして、地域貢献に引続き積極的に取り組んでいく旨を述べて、締めくくりました。

シンポジウムの内容は、国際経済動態研究センター・ホームページ(<http://erc2.soec.nagoya-u.ac.jp/>)にて見ることができます。

(注)参加者(パネリスト、コメンテーターは以下の通り。順不同) 田中直毅 21世紀政策研究所理事長、富田俊基 野村総合研究所研究理事、家森信善 名古屋大学助教授、大村秀章 内閣府大臣政務官・衆議院議員、渡辺喜美 衆議院議員、古川元久 衆議院議員、福田功 中日新聞社客員論説委員、森 徳夫 愛知県副知事、岡部 弘 株式会社デンソー取締役社長、内藤純一 名古屋大学教授、川上陸司 A.T.カーニー(株)副社長、山本真司 A.T.カーニー(株)、西崎哲郎 KPMG ファイナンシャル理事長、浜田恵造 東海財務局長





環境学研究科が環境講座「環境問題への挑戦」を開講

- 新たに発足する UFJ 環境財団の寄附講座、愛知県下全大学生に開放 -

環境学研究科では、平成15年4月より3年間にわたり UFJ 環境財団による寄附講座「環境問題への挑戦」を開講します。

(財) UFJ 環境財団は、(財)サンワみどり基金と(財)東海財団が統合して平成15年4月に発足した新しい財団で、日本での環境教育・研究が欧米に比べ立ち後れている現状を踏まえ、次世代を担う学生達に環境問題への基本的な理解を深めよう目的で設立されました。

サンワみどり基金は、平成6年度より「環境」をテーマとした講座を、上智大学、同志社大学、一橋大学、東京農業大学とタイアップして順次開講してきました。学生はもちろん一般市民も参加し、これまでの受講者は延べ10万人にのぼります。

今回、UFJ 環境財団がサンワみどり基金の事業を引継ぎ、初めて名古屋圏で開催する寄附講座です。

名古屋大学で実施するに当たり、当地域の特色を生かす意味で副題を「伊勢湾・濃尾平野から地球環境問題を考える」としました。当地域は、四日市公害、藤前干潟の保全問題、海上の森、長良川河口堰、ゴミ減量化対策など、多様な環境問題に直面し、それらに取り組んできた歴史があります。

本講座は、こうした問題について、第一線で活躍されている専門家を講師として招き、当該地域の環境問題を考えながら、グローバルに進行する地球環境問題について体系的に理解を深めることを趣旨としています。

また、より理解を深めるために、教室での講義だけでなく、藤前干潟や河口堰を実際に訪れる視察旅行も企画しています。

初年度のカリキュラムとして、前期は、「環境問題の理解編」、後期は、「環境問題の解決編」を行います。

前期の「環境問題の理解編」は、伊勢湾・濃尾平野地域の特徴を十分に認識してもらうための講義が中心です。伊勢湾・濃尾平野地域の自然社会的条件を学習し、本地域が

抱えてきた環境問題を理解し、更に地球的規模で進行する環境問題との係わりについての理解を深めていただきます。

また、後期の「環境問題の解決編」は、名古屋地域を中心として、環境問題の解決に対してどのような取り組みがなされてきたのか、今後の課題は何かについて理解を深めていただきます。

この講座は、2年次の学部学生を対象とした全学共通教育の一環として実施される授業ですが、愛知県内国公立大学の単位互換制度を活用して、名古屋大学だけでなく他大学の学生も受講できます。また、1年間の最後には、一般の市民も参加できる公開シンポジウムも行う予定でおます。

本講座は、本格的な文理融合型の大学院として平成13年4月に名古屋大学に設置された大学院環境学研究科が、その成果を社会に還元する意味もあって、実施主体となつて行先のです。

今や環境問題は人類の最大の課題の一つであり、名古屋地域でも極めて重要な課題です。それだけに、名古屋大学が地域特性を生かした環境講座を開くことは、地域社会により一層貢献できるものと考えておます。



REPORT

ヤングリーダーズ・プログラム面接の旅

医学系研究科では、今年度の10月スタートする新しい留学生施策ヤングリーダーズ・プログラムの留学生の現地面接のため、今、精力的に対象国ウズベキスタンほか9ヶ国を訪問しています。

第一陣として、このほど杉浦評議員（現医学系研究科長）、伊藤留学生担当講師と留学生センター留学生相談主事の松浦助教授と加藤（前）事務部次長の4名で中央アジアのウズベキスタン、カザフスタン、キルギスの3ヶ国を訪問して帰国しました。

去る3月22日（土）午後名古屋を発ち、タイ、ウズベキスタンを経由してカザフスタンに入国し、ここで通訳を依頼した名大法学研究科のOB ガウハラさんと合流しました。その後、国内線に乗り換え、首都アスタナに到着しました。丸24時間の旅でした。翌24日（月）朝、ホテルの会議室で2人の面接を行い、午後からは保健省、経済省を訪問し幹部と意見交換をしました。夕食後、21時発の便でアルマトイに到着、大使館員の迎いで日付の変わる直前にホテルに入ることができました。

翌25日（火）朝は、10時に大使館へ向かいました。カザフスタン大使と面会した後、ここで2人の面接を済ませ、午後の便で空路ウズベキスタンを経由して、キルギスへ向かいました。ここへの到着も夜の時間でした。大使館員の出迎えを受けて、とりあえずホテルに到着しました。夕食後遅くに、国際協力事業団の石井所長と面談しました。こよなくキルギスを愛する石井所長は、本学の佐々木副総長の紹介で、昨年訪問の折りにいろいろとお世話になった方で、再びいろいろとお世話いただきました。

翌26日（水）朝、キルギス日本文化センターを訪問、所長と面談の後、早速面接を行いました。ここでは9名



在カザフスタン大使館での面接風景

の応募があり、なかなかの人材が揃っておりうれしい悲鳴でした。午後からは、財務省、国際協力事業団、大使館等を訪問しました。キルギス大使館は、開設3週間で、大使も着任早々のあわただしい時の面談でした。その後、夜の7時前にデパートに入って寸暇を惜しんで買い物をし、タイムオーバーで警務員に叱られるというハプニング付きでした。

27日（木）朝、大使館員の見送りを受けて空路ウズベキスタンへ到着しました。空港では大使館員の出迎えを受けて、大使館へ一直線に向かいました。午後の面接までの時間を利用してバザールの見学と国際協力事業団を訪問しました。しかし大使との面談の時間がとれるということで、急遽大使と面談し意見を交換しました。午後3時には、保健省の副大臣を訪問しました。この方は、来日した経験もあり、話が弾みました。副大臣との面談もそこそこに、4時から2人の応募者と面接を行いました。応募者の一人は、外科医で国の医療システムについて面接者と大議論というハプニングもありました。そして面接を済ました後、担当の大

使館員と愛知県警からの出向中の大使館員も交えて民族レストランで夕食会がありました。その後、空港まで見送りをいただき、深夜便で帰国の途につきました。再びタイ経由で関西空港へ、そして名古屋へ帰ったのは28日（金）夜の8時を過ぎていました。本当にあわただしい疲れた旅でした。出発前には、多くの方からイラク戦争の御心配をいただきましたが、全く支障なく面接を終えることができました。むしろ応募書類を現地で受け取る等時間がなくあわただしかったので、応募者が少なかったらどうしようかと心配しましたが、語学力の問題を除けばどの方も優秀な方ばかりで、医療行政のコースに需要が多いことが裏付けられました。どの国も医療費が無料の社会主義経済から、自由主義経済になって新しいシステムの構築に苦しんでおり、医療行政コースへの期待が高まっていました。この中央アジア3ヶ国の旅で、応募者総数17名、面接した人13名でした。

この後、4月に入って第二陣がモンゴルへ、第三陣

がタイ・ミャンマー・マレーシアへ、そして第四陣がベトナム、ラオス、カンボジアとまわって面接が終了します。

留学生の選考は、5月に文部科学省で開かれる「ヤングリーダーズ・プログラム推進協議会」で決定します。

これで名古屋大学の途上国支援の留学生プログラムが、また一つ増えたこととなります。

*ヤングリーダーズ・プログラムとは

途上国の次世代を担う行政官（ヤングリーダー）で経験年数5年程度以上40歳までの方を日本に招いて、1年間の英語教育で修士学位を与えるというコースで、定員は約10名です。

すでに、一橋大学（経営）、政策研究大学院大学（行政）、九州大学（法律）が先行しており、本学は4番目のコースとなります。



JICA キルギス駐在員事務所前にて



ウズベキスタン保健省副大臣室にて面談風景



農学国際教育協力研究センターが 2002年度第11回オープンセミナーを開催

- ブラジル・サンパウロ大と名大間の農学分野における共同研究推進の可能性について -

農学国際教育協力センターは3月26日、「Possibility of the consortium building between USP and NU in the field of Forestry and Agricultural Sciences」というテーマで、2002年度第11回オープンセミナーを生命農学研究科で開催しました。講師は、昨年12月16日から本年3月末まで農国センター客員教授として滞在中のブラジル・サンパウロ大学農学部 J.N. ガルシャ教授で、1時間半にわたり、同学部と名古屋大学大学院生命農学研究科との間で共同研究を進める可能性につき、滞在中に行った名大教官に対するインタビュー結果を整理して話されました。「consortium building」とは、直訳すれば“研究共同体の構築”となりますが、ここでは、研究対象に対する問題意識を関連機関に所属する研究者たちが共有したうえで、意思疎通をうまく図りながら真に有効で有益な共同研究を継続的に進めていくこと、と理解するのが適切だと思われます。

生命農学研究科におけるガルシャ教授のインタビュー相手は、ご自身の専門分野である生物材料科学分野だけでなく、森林科学、食品科学、作物科学など農学系各分野にわたり、幅広い研究分野に関して両機関間における共同研究の可能性を吟味されました。結論的には、両機関間での共同研究推進は多様な分野で可能と考えられるとされ、今後、具体的に可能な研究者間での共同研究を進めるなかで、機関間での正式な学術交流協定の締結に向けた機運を促進させたい、と話されました。

卒業式後の年度末にもかかわらず、ポルトガル語が堪能な国際開発研究科大学院生を含めて14名の参加者があり、ガルシャ教授が冒頭説明のなかで示されたブラジルにおけるユーカリ伐採量に関する植林地から天然林からの現状数値の妥当性をめぐってなど、活発な質疑が行われました。





第6回名古屋大学博物館特別展

「失われた文化財 - アフガニスタン バーミヤン展 - 」を開催

名古屋大学博物館では、3月25日から7月31日まで（月曜日・火曜日は休館、ただし祝日及び6月30日は開館）第6回特別展「失われた文化財 アフガニスタン バーミヤン展」を開催しています。

バーミヤン仏教遺跡が2001年に激しく破壊されたことは広く知られていますが、名古屋大学調査隊は、1964年と1969年に破壊前のバーミヤン遺跡を詳しく調査しており、今回の特別展は、この調査結果をベースにしています。バーミヤンの数多い洞窟の中でも、調査隊が1964年に発見したN洞（洞窟）は学術的に価値の高い壁画で知られており、現場で多くの壁画のスケッチ図や洞窟の平面図・断面図が作製されました。

今回は、この時の資料を中心に、N洞の実物大模型をはじめ、バーミヤン遺跡の現状のビデオ映像、破壊前と後の大仏や壁画の写真、文化財保護振興財団保管の各種流出文化財、文化財の保存・修復作業風景（東京藝術大学美術研究科文化財保存学研究室の協力による）のビデオ映像等を展示しています。

会場の一角には、壁画の彩色に使われている「岩絵の具」を使っての陶板色塗りや、破片から土器を復元する体験コーナーもあり、とても好評です。

なお会期中に、調査隊員による講演会として、5月9日「玄奘三蔵の道を通って」（安田暎胤薬師寺副住職）・「アフガニスタンと私」（前田耕作 和光大学名誉教授）、6月30日「名古屋大学とアフガニスタン」（清水哲太トヨタ自動車副社長、ナジブラ・モハバット セントラルスプリング社長）、7月11日「文明の十字路 アフガニスタンの文化」（藤井知昭 元国立民俗博物館副館長）が予定されています。また、土器や塑像の修復実演（5月17日、6月6,7,8日、7月5日）やコンサートも予定されています。

特別展を通して、名古屋大学とアフガニスタンの学術的な関わり合いを知っていただくとともに、破壊されたアフガニスタンの文化財復興に向けての理解を深めていただきたいと思います。





附属図書館で2003年春季特別展 「川とともに生きてきた」を開催

附属図書館では、3月7日から16日までの10日間にわたり、同館研究開発室と共催で特別展「川とともに生きてきた 新発見史料・北高木家関係文書にみる木曾三川流域の歴史・環境・技術」を開催しました。

北高木家関係文書は、附属図書館所蔵「高木家文書」（総点数8万点以上）を伝えた江戸時代の旗本高木家の分家で、明治維新直後に絶家となった北高木家に関する文書群です。従来、散逸したとされてきましたが、同館研究開発室で調査を進めた結果、貴重な治水文書を含む新発見史料として存在が確認され、今回所蔵者のご好意により初めて展示公開の運びとなったものです。

展示は、全国有数の洪水常襲地帯であった木曾三川（木曾川、長良川、揖斐川）流域の治水事業に焦点をあて、「川通掛高木家」、「宝暦治水前後」、「流域治水と身分制」の3部門及び電子展示（<http://www.nul.nagoya-u.ac.jp>）とパネル展示で構成されており、特に、三川分流に挑んだ

宝暦治水（1754 - 1755年）のプランニング過程や、水害に苦しんだ先人の切なる願いや工夫を生々しく伝える文書や絵図に、参観者の注目が集まりました。北高木家関係文書には、こうした治水史料以外にも、家臣の家文書や、幕末維新时期における旗本財政や政治動向を伝える文書等が含まれており、今後さらに詳細な研究が加えられていく予定です。

また3月8日には、特別展に関連して「地域資料の高度活用に向けて」と題した講演会が開催され、「北高木家関係文書にみる木曾三川流域治水」（秋山晶則）、「甦る地域空間 尾張と美濃の近世・近代」（溝口常俊）、「大学と地域社会 情報資源コラボレーションの可能性」（逸村 裕）の三講演が行われ、117名の一般市民、教官、学生らが熱心に聴講しました。講演会終了後も、展示会場では、時間いっぱいまで講師に質問したり展示史料のメモをとる参観者の姿が数多く見られました。





附属図書館にサテライトラボがオープン

情報メディア教育センターのサテライトラボ設置計画のひとつとして、中央図書館4階の演習室が、サテライトラボとの兼用施設として改装オープンしました。4月7日午後の利用開始を前に、松尾稔総長をはじめ、4副総長、事務局長の臨席を仰ぎ、オープニング・セレモニーが行われました。伊藤附属図書館長のオープニングの挨拶に続き、総長の祝辞があり、テープカットをしてオープンを宣言しました。

次いで、同館研究開発室の逸村助教授により「名古屋大学学術情報コラボレーションシステム」計画や、「伊藤文庫」、「高木家文書」などのデジタルライブラリー、「情報リテラシー教育」などにおけるサテライトラボの活用計画について紹介があり、さらに7千タイトル余りを提供する「名古屋大学電子ジャーナル・アクセスサービス」のミニ・デモンストレーションが

行われました。

附属図書館サテライトラボは、情報メディア教育センターのアカウントを持つ学内者が自由に利用できる施設で、21台のPCの個人利用と、当該設備を利用したゼミや研修会など、予約制による占有的利用も可能です。また従来どおり演習室としても利用できます。

サテライトラボとしての利用時間は、平日の開館日の8時45分から17時までは自由入室、17時から21時30分と、土、日、祝日の8時45分から16時30分は、学生証による入室チェックを行います。また教職員の時間外入室は、2階の図書館受付で職員用入室カードを貸し出します。

利用者用の端末機器の不足が課題であった中央図書館に、21台のパソコンが配置されることで、今後利用環境が大きく改善されることが期待されます。





退職者の永年の労をねぎらい永年勤続者表彰式 及び退職者懇談会が開催される

平成15年3月31日付けで退職される勤続30年以上の職員の文部科学省永年勤続者表彰伝達式及び名古屋大学永年勤続者表彰式が3月27日（木）、豊田講堂第一会議室において行われ、松尾総長から被表彰者一人一人に表彰状と記念品が手渡されました。

引き続き、ユニバーサルクラブにおいて、名古屋大学退職職員懇談会が開催され、上記被表彰者のほか、3月31日付けで定年及び勤奨により退職される職員及び関係者が出席しました。

松尾総長から、「永年にわたり、名古屋大学をはじめ、

文部科学省、全国の大学、その他の教育研究機関において、主として機関の管理運営を通じ教育研究の発展に多大の御尽力をされたことに対するお礼と、職務を全うされ健康な状態で退任されることに対しお祝いを申し上げますとともに、今後も健康に留意され、これまでの経験を活かして、社会のために御貢献くださるようお願いいたします。」と挨拶があった後、退職者を代表して小池事務局長から謝辞が述べられました。

懇談会は、今日までの思い出などが語り尽くせないまま、別れを惜しみつつ幕を閉じました。



新任部局長等の紹介



副総長
 後藤 俊夫
 (ごとう としお)
 昭和16年11月11日生
 平成15年4月1日発令
 (略歴)
 昭和44年4月
 名古屋大学助手(工学部)
 昭和49年4月
 名古屋大学講師(工学部)
 昭和53年4月
 名古屋大学助教授(工学部)
 昭和61年4月
 名古屋大学教授(工学部)
 平成8年7月
 名古屋大学ベンチャー・ビジネス・
 ラボラトリー長(～H10.3.31)
 平成9年4月
 名古屋大学教授(大学院工学研究科)
 平成12年4月
 名古屋大学大学院工学研究科長
 名古屋大学工学部長
 (～H15.3.31)
 平成15年4月
 名古屋大学副総長
 (H15.4.1～H16.3.31)



事務局長
 渡橋 正博
 (おりはし まさひろ)
 昭和21年2月16日生
 平成15年4月1日発令
 (略歴)
 昭和39年4月
 広島大学採用
 昭和45年6月
 文部省入省
 昭和61年9月
 九州大学庶務部人事課長
 昭和62年9月
 九州大学庶務部庶務課長
 平成元年2月
 文部省生涯学習局青少年教育課課
 長補佐
 平成3年4月
 文部省大臣官房人事課専門員
 平成4年7月
 文部省大臣官房人事課総務班主査
 平成6年4月
 文部省大臣官房人事課給与班主査
 平成8年4月
 文部省大臣官房人事課任用班主査
 平成8年7月
 文部省大臣官房人事課調査官
 平成12年4月
 東京医科歯科大学事務局長
 平成15年4月
 名古屋大学事務局長



情報文化学部長
 八田 武志
 (はった たけし)
 昭和20年7月15日生
 平成15年4月1日発令
 (略歴)
 昭和48年4月
 大阪教育大学助手(教育学部)
 昭和50年4月
 大阪教育大学講師(教育学部)
 昭和52年4月
 大阪教育大学助教授(教育学部)
 平成3年4月
 大阪教育大学教授(教育学部)
 平成6年4月
 名古屋大学教授(情報文化学部)
 平成13年4月
 名古屋大学教授(大学院環境学研
 究科)
 平成14年2月
 名古屋大学情報文化学部長事務取
 扱(～H14.2.28)
 平成15年4月
 名古屋大学情報文化学部長
 (H15.4.1～H17.3.31)



大学院医学系研究科長

杉浦 康夫

(すぎうら やすお)

昭和22年1月6日生

平成15年4月1日発令

(略歴)

昭和50年4月

名古屋大学助手(医学部)

昭和57年3月

筑波大学講師(基礎医学系)

昭和63年10月

福島県立医科大学教授

平成8年11月

名古屋大学教授(医学部)

平成10年4月

名古屋大学医学部附属動物実験施設長(～H12.3.31)

平成12年4月

名古屋大学教授(大学院医学研究科)

平成14年4月

名古屋大学教授(大学院医学系研究科)

平成15年4月

名古屋大学医学系研究科長

(H15.4.1～H17.3.31)



大学院工学研究科長

平野 眞一

(ひらの しんいち)

昭和17年8月7日生

平成15年4月1日発令

(略歴)

昭和45年4月

東京工業大学助手(工業材料研究所)

昭和46年8月

ペンシルバニア州立大学博士研究員

(～S47.9)

昭和51年10月

東京工業大学助教授(工業材料研究所)

昭和53年4月

名古屋大学助教授(工学部)

昭和58年8月

名古屋大学教授(工学部)

平成9年4月

名古屋大学教授(大学院工学研究科)

平成11年4月

名古屋大学高温エネルギー変換研究センター長(～H14.3.31)

平成14年4月

名古屋大学先端技術共同研究センター長(～H15.3.31)

平成15年4月

名古屋大学大学院工学研究科長

(H15.4.1～H17.3.31)



大学院多元数理科学研究科長

浪川 幸彦

(なみかわ ゆきひこ)

昭和20年8月13日生

平成15年4月1日発令

(略歴)

昭和45年4月

名古屋大学助手(理学部)

昭和51年1月

名古屋大学講師(理学部)

昭和55年7月

名古屋大学助教授(理学部)

平成4年4月

名古屋大学教授(教養部)

平成5年10月

名古屋大学教授(理学部)

平成7年4月

名古屋大学教授(大学院多元数理科学研究科)

平成13年4月

名古屋大学理学部数学科長

名古屋大学理学部数理学科長

(～H14.3.31)

平成14年4月

名古屋大学教養教育院統括部兼任

(～H17.3.31)

平成15年4月

名古屋大学大学院多元数理科学研究科長

(H15.4.1～H17.3.31)



大学院情報科学研究科長
 神谷 紀生
 (かみや のりお)
 昭和16年2月23日生
 平成15年4月1日発令
 (略歴)
 昭和43年4月
 名古屋大学助手(工学部)
 昭和45年4月
 三重大学助教授(工学部)
 昭和52年8月
 三重大学教授(工学部)
 昭和62年1月
 名古屋大学教授(工学部)
 平成5年10月
 名古屋大学教授(情報文化学部)
 平成11年4月
 名古屋大学情報文化学部長
 (~ H13 .3 31)
 平成13年4月
 名古屋大学教授(大学院人間情報学
 研究科)
 平成13年4月
 名古屋大学大学院人間情報学研究
 科長(~ H15 .3 31)
 平成15年4月
 名古屋大学大学院情報科学研究科長
 (H15 .4 .1 ~ H16 .3 31)



先端技術共同研究センター長
 森 滋勝
 (もり しげかつ)
 昭和17年5月2日生
 平成15年4月1日発令
 (略歴)
 昭和45年4月
 名古屋大学助手(工学部)
 昭和46年12月
 名古屋工業大学講師(工学部附属
 材料開発研究施設)
 昭和50年4月
 名古屋工業大学助教授(工学部附
 属材料開発研究施設)
 昭和60年4月
 名古屋工業大学助教授(工学部)
 平成5年4月
 名古屋大学教授(工学部)
 平成9年4月
 名古屋大学教授(大学院工学研究科)
 平成13年11月
 名古屋大学教授(先端技術共同研
 究センター)
 平成15年4月
 名古屋大学先端技術共同研究セン
 ター長(H15 .4 .1 ~ H17 .3 31)



生物機能開発利用研究センター長
 山木 昭平
 (やまき しょうへい)
 昭和19年8月31日生
 平成15年4月1日発令
 (略歴)
 昭和48年4月
 日本学術振興会奨励研究員
 昭和48年10月
 農林省果樹試験場育種部研究員
 昭和61年4月
 農林水産省果樹試験場育種部育種
 第一研究室長
 昭和62年12月
 名古屋大学助教授(農学部)
 平成元年4月
 名古屋大学教授(農学部)
 平成11年4月
 名古屋大学教授(大学院生命農学
 研究科)
 平成11年4月
 名古屋大学生物分子応答研究セン
 ター長(~ H15 .3 31)
 平成15年4月
 名古屋大学生物機能開発利用研究
 センター長
 (H15 .4 .1 ~ H17 .3 31)



経理部長
 瀧本 寛
 (たきもと ゆたか)
 昭和37年9月9日生
 平成15年4月1日発令
 (略歴)
 昭和61年4月
 文部省採用
 昭和63年7月
 初等中等教育局高等学校課
 平成2年4月
 学術国際局留学生課
 平成3年11月
 教育助成局地方課
 平成5年8月
 岐阜県教育委員会学校指導課長
 平成8年4月
 文部省初等中等教育局中学校課課
 長補佐
 平成10年2月
 OECD日本政府代表部一等書記官
 平成13年7月
 文部科学省初等中等教育局初等中
 等教育企画課 教育制度改革室長
 平成15年4月
 名古屋大学経理部長



学務部長
 佐藤 寛壽
 (さとう ひろとし)
 昭和19年10月26日生
 平成15年4月1日発令
 (略歴)
 昭和38年4月
 弘前大学病院採用
 昭和46年7月
 文化庁国語課
 昭和58年4月
 小樽商科大学厚生課長
 昭和60年4月
 神戸商船大学教務課長
 昭和62年9月
 茨城大学学生課長
 平成2年7月
 東京外国語大学教務課長
 平成6年4月
 筑波大学厚生課長
 平成8年7月
 徳島大学学生部次長
 平成9年7月
 新潟大学学生部次長
 平成11年4月
 新潟大学学生部長
 平成12年4月
 広島大学学生部長
 平成15年4月
 名古屋大学学務部長



医学部・医学系研究科事務部次長
 (総務・教育)
 勝川 忠迪
 (かつかわ ただみち)
 昭和20年2月10日生
 平成15年4月1日発令
 (略歴)
 昭和40年7月
 名古屋大学採用
 平成11年4月
 名古屋大学工学部・工学研究科総
 務課長
 平成13年4月
 名古屋大学環境学研究所・地球水
 循環研究センター事務長
 平成15年4月
 名古屋大学医学部・医学系研究科
 事務部次長(総務・教育)



総長等表敬訪問一覧



海外等から総長等を表敬訪問された方々は、次のとおりです。(平成15年1月～3月)

月日	学校(等)名	国	代表者	来学の目的
2 .12	木浦大学校	韓国	Park Chul Soo 学生支援処長 他12名	学生支援処長及び事務官並びに学生の代表幹部による学術・学生交流調査等のため(国際交流課・留学生課)
2 20	西安交通大学	中国	曹 乘剛 国際合作与交流処長 他3名	科学研究状況、教育及び経費等の調査のため(工学研究科)

工学部・工学研究科事務部長

高木 吉郎

(たかぎ きちろう)

昭和21年3月19日生

平成15年4月1日発令

(略歴)

昭和39年4月

名古屋大学採用

平成5年4月

高松高等専門学校庶務課長

平成7年7月

福井大学庶務課長

平成10年4月

岐阜大学研究協力課長

平成13年4月

名古屋工業大学総務課長

平成15年4月

名古屋大学工学部・工学研究科事務部長

INFORMATION

本学ホームページがリニューアル

このたび、名古屋大学ホームページ（英語版の全体及び日本語版のトップページ）をリニューアルしました。英語版では、各項目を含む全体的見直しの他、訪問者別カテゴリ、各部局ページ、お知らせ・イベントの情報を各部局等から直接書き込みができるウェブサイトシステム等を新設しました。

また、日本語版では、トップページを英語版と同仕様とし、セカンドページ、サイトマップの見直しを行いました。今後とも皆様の利用しやすいものとしてデザイン、内容等をさらに充実していきたいと思っております。

ホームページに対するご意見・ご要望は、kouho@post.jimu.nagoya-u.ac.jp までお願いします。



本誌に関するご意見・ご要望・記事の掲載などは企画広報室にお寄せください。

総務部 企画広報室 企画広報掛

電話：052（789）2016

FAX：052（789）2019

E-mail：kouho@post.jimu.nagoya-u.ac.jp

ちよっと 名大史

鬱金桜（うこんさくら）

本学博物館（旧古川図書館）の西角に一本の桜があります。それは、ソメイヨシノの開花より遅く4月下旬～5月上旬に薄黄緑色で八重咲きの花をつける「うこんさくら」です。

「うこんさくら」は、漢字では本来「鬱金桜」と書きます。「鬱金」とは漢方薬や染料などに使われる植物の名前で、鬱金が使われた染料色である鮮黄色を鬱金色と呼びます。この桜の花も鬱金色をしているところから鬱金桜と名がついたそうです。

一方、昔から「右近の橘、左近の桜」といわれています。これは、植える桜の品種に関係なく、宮殿（天皇の座る場所）の中から正面南の方を見て、左の位置に桜を植えることを意味します。ところが、天皇に拝謁する（すなわち南から北へ宮殿を見る）側からこれを見ると、桜は右の位置にあることになります。こうしたことから、この位置の意味（「左近の桜」が右に見えること）や「鬱金桜」という品種名が混同されて、位置関係の意味での「右近の桜」と誤用されたり、また品種名「鬱金桜」に本来とは逆位置を意味する「右近桜」の漢字を宛てたりするようになったようです。しかし、品種上は「鬱金桜」、位置関係では「左近の桜」というのが本来の意味です。

ところで、本学にある鬱金桜の植樹時期・経緯については、当時の附属図書館職員の杉山直明氏（1967年度退職）が個人的に植えたものであるともいわれていますが、正確なことは不明です。学内資料的には、1967・8年頃に撮影された写真にその幼木と思われるものが写っており、それ以前の写真にはまだ写っていないことを確認できるのみです。



昭和43年概要

名古屋大学の歴史に関する記念碑・記念物に関する情報をお持ちでしたら、
大学史資料室（052-789-2046、nua_office@cc.nagoya-u.ac.jp）へご連絡下さい。